

特殊法人等改革推進本部参与会議
予算削減ヒアリング関係資料

平成17年11月15日(火)

厚生労働省

平成18年度予算要求・要望の主な事項等

所管省庁名 厚生労働省

(単位:百万円)

法人名	平成17年度 当初予算額 (増減)	平成18年度 要求・要望額 (増減)	内訳	平成18年度要求・要望の主な事項
(独)雇用・能力開発機構 (16.3.1設立)	<予算> 154,120 (▲11,293) (▲6.8%)	137,390 (▲16,730) (▲10.9%)	87,480	①運営費交付金(90,446→87,480【▲2,966】(▲3.3%)) <減要因> 各年度の予算計画については、中期計画に基づく運営費交付金算定ルールにより算出するところ、平成18年度要求については、中期目標期間の最終年度である平成19年度目標額(876億円)の1年前倒しを実施し、業務運営の一層の効率化を図ることとする。 →18年度要求について、上記算定ルールにより算定した場合89,075百万円であるが1年前倒して87,480百万円で要求
	事業規模 718,839 (44,921) (6.7%)	675,155 (▲43,685) (▲6.1%)	44,673	②雇用開発支援事業費等補助金(57,990→44,673【▲13,317】(▲23.0%)) 雇用管理の改善を図った事業主等への各種助成金事業等を実施するために必要な経費に対する補助金。 <減要因> ○各種助成金の見直しによる減 ▲11,902 ・中小企業人材確保支援助成金の減等 ○能力開発に関する関係業務経費の減 ▲518
	財政投融资規模 -	-	1,812	③施設整備費補助金(1,812→1,812【0】) 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設及びその設備の整備に必要な経費に対する補助金。 <増減要因> ○施設建設費(老朽化建替)の減 ▲102 ○施設整備費(空調設備等の整備・更新)の増 102
	(-)	(-)	1,318	④勤労者財産形成促進事業費補助金(1,387→1,318【▲69】(▲5.0%)) 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための融資業務及び助成金支給業務に必要な経費に対する補助金。 <減要因> ○融資業務に係る金融機関への業務委託手数料の減 ▲44
	(-)	(-)		

法人の人件費について

人件費総額				ラパルス指数		現状の分析と今後の在り方	
〔百万円〕							
年度	人件費	運営費交付金	事業総額			<p>【現状の分析】 機構の事務・技術職員の約 8 割を大卒者が占めている。 一方、国家公務員行政職俸給表（一）の適用を受ける職員の大卒者の占める割合は、44.7%（「平成 16 年国家公務員給与実態調査の結果」の第 2 表より算出）となっており、機構の大卒者の占める割合が極めて高い状況がある。</p> <p>【今後の在り方】</p> <p>(1) 職員数を減少させることなどにより、引き続き中期計画期間において着実に人件費を削減していく。</p> <p style="text-align: center;">〔 中期計画 平成 19 年度末までに、独立行政法人設立時と比べて 600 人削減 平成 15 年度 4,540 人→平成 19 年度末 3,940 人 平成 16 年度末実績 (4,381 人) で平成 15 年度に比べ、159 人削減 〕</p> <p>(2) 国家公務員の給与制度を参考としつつ、他の独立行政法人の給与水準や社会一般の情勢を考慮して給与水準を決定することとする。 なお、職員の職位の整備、職務に見合った給与体系の整備を引き続き行い、能率や勤務成績に応じて処遇するという人事管理をさらに推進する。</p>	
H15	8,850	12,786	153,897	H15	115.9		
H16	48,608	94,596	673,918	H16	114.6		
H17	46,207	90,445	718,839				
H18	45,650	87,480	-				
<p>(注 1) 平成 16 年 3 月 1 日設立のため、平成 15 年度は 1 ヶ月分の予算額である。</p> <p>(注 2) 事業総額欄の平成 18 年度については、自己財源事業が未確定のため－としている。</p>				<p>1 事務・技術職員</p>			
				2 研究職員			
				H15	該当なし		
				H16	該当なし		

外部委託への取組状況

外部委託				外部委託を行っている主な業務内容	現状の分析と今後の在り方
〔百万円〕					
年度	外部委託(総額)	競争入札	随意契約(企画競争)		
H15	1,224	45	1,179 (1,172)	<p>●委託訓練 離職者等の早期再就職を図るため民間教育訓練機関を活用し、多様な訓練ニーズや個々の求職者の特性に対応した多様な職業訓練を実施するもの。</p> <p>●財形融資 財形持家融資に係る貸付、回収、債権管理及び資金調達に係る債券発行</p>	<p>【現状の分析】</p> <p>○外部委託業務について (委託訓練) 離職者等の早期再就職を図るための公共職業訓練について、民間教育訓練機関(専門・各種学校等)に委託を行っている。 (財形持家融資業務) 財形持家融資に係る貸付、回収、債権管理業務及び資金調達に係る債券発行業務について、金融機関等に委託を行っている。</p> <p>○随意契約について (委託訓練) 公共職業訓練としての品質を担保するため、単に価格の高低という観点のみでなく、受託を希望する民間教育訓練機関の中から訓練カリキュラム、講師、設備、就職支援等に係る項目を評価した委託先選定基準により選定を行う企画競争を実施している。 (財形持家融資業務) 金融機関とのネットワークや自治体との協力関係等を活用することから借入申込の受理及び審査、工事審査、資金の貸付及び元利金の回収等業務を住宅金融公庫等に委託し、当該公庫が金融機関や地方公共団体に再委託している。 なお、財形持家融資業務に必要な債券発行事務については、金融機関を対象に指名競争入札を実施し、その落札者に委託している。</p> <p>○随意契約の透明性の確保の取り組みについて 予定価格が一定金額を超える役務等を随意契約とした場合は、契約金額等を閲覧により公表するとともに、政府調達協定に基づく随意契約についても、官報に事前に契約内容等を公示する等、公平性・透明性の確保を図っている。 さらに、予定価格が一定金額以下の物品購入等の随意契約においては、公平性・透明性を高めるため、調達方法の1つとしてオープンカウンタ方式を導入している。</p> <p>【今後の在り方】 できるものは出来る限り外部委託するよう業務内容を精査していくこととしている。また、会計規程に基づき随意契約を行っている委託事業について、透明性を図る観点から、現在、一般競争入札の試行実施に向けた準備を進めている。</p>
H16	17,553	187	17,366 (16,872)		
H17	22,927	—	—		
H18	22,443	—	—		

(注1) 平成16年3月1日設立のため、平成15年度は1ヶ月分の額である。

(注2) 平成15年度及び16年度は実績額、平成17年度は予算額、平成18年度は要求額である。

独立行政法人雇用・能力開発機構の概要

補足資料1

1. 発足 平成16年3月1日特殊法人雇用・能力開発機構より独法化
2. 規模 役職員数 : 4, 250人(役員8人、職員4, 242人)
17年度予算: 7, 188億円(うち、国庫支出金1, 541億円)
3. 所在地 神奈川県横浜市(本部)
4. 組織 本部(8部1室)、従たる事務所(47所)、職業能力開発施設等(75所)
5. 事業概要
 - (1)雇用開発に関する業務
 - ① 雇用管理に関する相談等
 - ② 中小企業の雇用創出、人材確保等のための助成金の支給、相談等
 - (2)能力開発に関する業務
 - ① 公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助等
 - ② 労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力開発及び向上についての労働者等に対する相談等(キャリア・コンサルティング)
 - (3)その他
 - ① 勤労者の財産形成を促進し、生活の安定を図るための持家取得資金、教育資金等の融資等
 - ② 雇用促進住宅及び勤労者福祉施設を譲渡又は廃止する業務並びに譲渡等するまでの間の管理運営業務

(独)雇用・能力開発機構に係る運営費交付金の予算要求

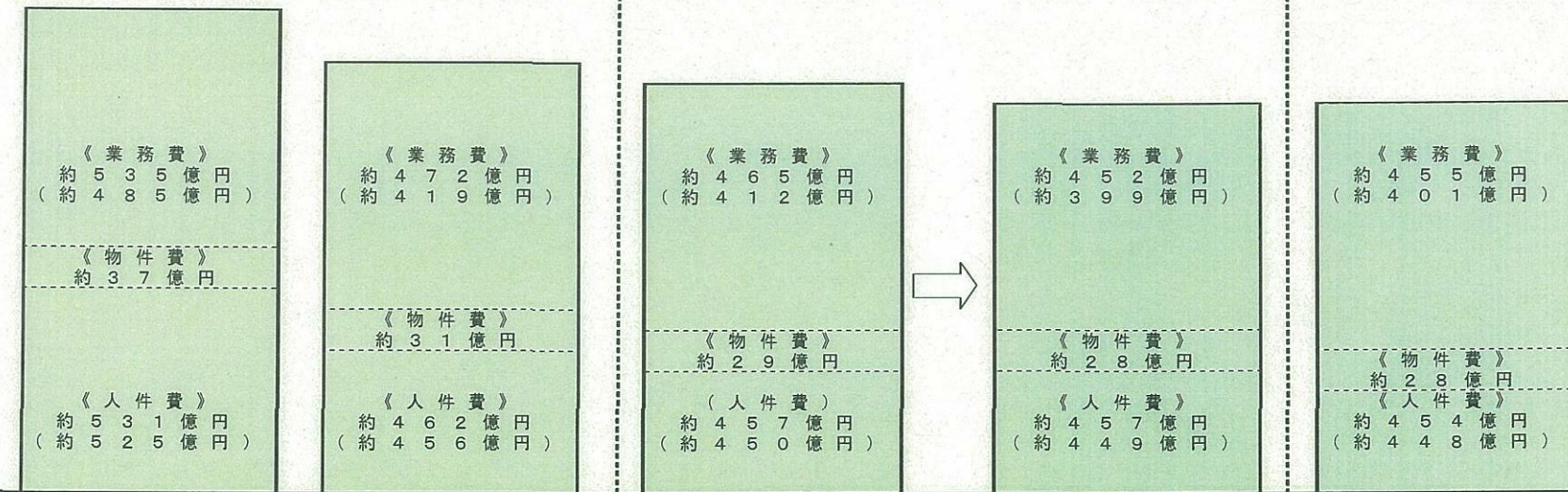
補足資料2

要求額 87,480百万円(2,966百万円減)

節減の取り組み

・業務運営の一層の効率化を図るため、中期目標期間の最終年度である平成19年度目標額の1年前倒しを実施。

〔平成14年度〕 基準額	〔平成17年度〕 予算額	〔平成18年度〕 中期計画予算額	〔平成18年度〕 要求額	〔平成19年度〕 経費削減目標
約1,103億円 (約1,045億円)	約965億円 (約904億円)	約951億円 (約891億円)	約937億円 (約875億円)	約937億円 (約876億円)



※各年度の金額のうち()については、運営費交付金である。

〈中期目標・中期計画に記載された削減・効率化目標〉

◎一般管理費及び業務経費については平成14年度予算額を基準(1,103億円)としてその目標期間中(平成19年度まで)に15%以上削減。

平成18年度要求では、937億円(平成14年度に対して15.0%削減)要求〈平成19年度計画相当〉